

BUSINESS
REPORT

2021年4月1日 → 2022年3月31日

<https://www.foster.co.jp/investors/>

フォスター電機 IR



フォスター電機株式会社 証券コード：6794

Sound to Life

株主のみなさまへ

新時代のフォスターとして、社会に愛される企業になることを目指します。

当期における世界経済は、ワクチン接種の進展や各国政府の施策等により先進国を中心に経済の正常化が進みました。しかしながら、変異を続ける新型コロナウイルスの脅威が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻が国際秩序に大きな打撃をもたらし、多くの国々のかつてない規模の経済・金融制裁も相まって先行き見通しは極めて不透明な状況になりました。

当社グループが注力する自動車関連市場では、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等により、自動車メーカ及び部品メーカは断続的に生産計画の見直しを迫られました。

こうした中、当社グループは、ターゲット顧客へのパートナー戦略を推進した結果、車載関連事業においては、中期事業計画完了時の7割程度の受注を確保する等、中期事業計画の達成に向け着実に進展しました。また車載関連ビジネス以外においても、ウェアラブル、ウェルネス等の分野で、先行きの変化をとらえた開発・生産・販売体制を構築し新規ビジネスの事業化をさらに進めました。

これらにより、売上高はコロナ禍においても増収を達成することが出来ました。一方、利益面においては、国際物流運賃や原材料費・部材費の高騰、変異を続ける新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーン混乱の影響等により厳しい結果となりました。特に、世界的なコンテナ物流の混乱に対応するための空輸利用の増加が利益圧迫要因となりました。

かかる厳しい環境に対し当社グループは、企業体質の強化と抜本的なコスト構造の改革に取り組みつつ、車載関連ビジネスへの転換を推進し、新規事業・新製品の開発を進めています。絶え間なき変化への挑戦のもと、ESG経営を貫き新時代のフォスターとして、これからも社会や市場の中で、信頼され愛される企業となるための努力を続けて参ります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 CEO

成川 敦

TOPICS

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同表明

当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明するとともに、TCFDの効果的な情報開示や適切な取り組みについて賛同企業や金融機関等が議論を行うTCFDコンソーシアムに参画しました。

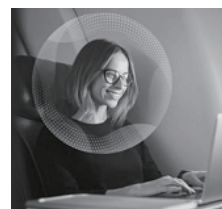
当社グループではサステナビリティ実現へ向けて「ESG経営宣言」を制定し、「脱炭素社会」、「ゼロエミッションへのたゆまぬ努力」を中長期的に目指すことを掲げています。また、パリ協定の1.5度目標に準じて2030年のScope1,2に対するCO₂総排出量削減目標を2018年度比50%、2030年のScope3に対するCO₂総排出量削減目標を2018年度比15%と設定し、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。

当社グループは環境や気候変動に関するテーマを重要な課題と考え、ステークホルダーのみなさまに満足いただけるよう持続可能な社会づくりへ向けて引き続き取り組むと同時に、TCFDの提言に沿った情報開示を積極的に進めて参ります。



NTTソノリティ株式会社との業務提携

当社は、NTTソノリティが企画するPSZ(Personalized Sound Zone)*¹等の革新的な技術を搭載した音響関連製品事業について、自動車メーカーや音響メーカー等との長年にわたる音響製品の開発・製造の取引実績をもつ当社グループがその開発・製品化、製造、販売について戦略的・包括的に協力し、「豊かな音響空間提供」という新しい付加価値の共創と社会への提供を効率的かつ確実にすることを目的とした業務提携に関する包括的な基本契約を締結しました。



※1 PSZ(Personalized Sound Zone)

PSZ技術は、耳の付近に高音質な音を閉じ込め、360°どの方向に対しても音が漏れないようにする技術です。通常は活用されないスピーカーの背面から出ている音を積極的に活用するという逆転の発想で、ハードウェアに対しての工夫を加える、さらにソフトウェアによる干渉制御を行うこと、によりサウンドシェル*²を作ります。(シェルサイズ10~20cm、シェルサイズ1~2cmを商用化)

※2 音を閉じ込めた空間のこと

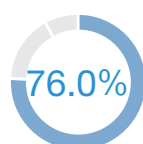
■ 決算ハイライト 2022年3月期の連結業績



■ セグメント別概況(連結)

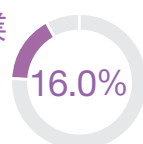
スピーカ事業

売上高 69,676百万円



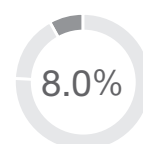
モバイルオーディオ事業

売上高 14,227百万円



その他事業

売上高 8,330百万円



※上記には、セグメント間の内部売上を含んでいます。

Products

パーソナル・アンプ

AP25



25W+25Wのデジタルアンプを搭載したコンパクトなパーソナル・アンプです。
アクティブ・サブウーハーやパワーアンプ等を接続してシステムを拡張するプリアウト出力端子を備えています。

標準価格 オープン価格/1台

リファレンス・スピーカーシステム

RS10A



測定機のような正確な再生を追い求め、徹底した高忠実再生思想に基づいて開発したプロフェッショナル仕様の放送局向けスタジオ・リファレンス・モニター・スピーカーです。

標準価格 オープン価格/1台

■ 株主優待のご案内

2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、全株主様を対象に、下記のとおり、当社ECサイト「FOSTEX ONLINE SHOP」でのご購入代金を割引します。

公式通販「FOSTEX ONLINE SHOP」
にアクセス

<https://store.fostex.jp/>



初めてご利用される方は、トップページ右上のログインボタンから新規会員登録をお済ませください。

ご注文方法の指定画面にて
「株主様ご優待コード」を入力

株主様ご優待コードは

■ ご利用期間

2022年 6月25日～12月31日

※優待割引のご利用は期間中3回までとさせていただきます。

■ オンラインショップに関するお問い合わせ先

042-545-6111

受付時間：平日9:00～12:00、13:30～17:00

公式通販「FOSTEX ONLINE SHOP」のお問い合わせフォームからもお問い合わせいただけます。

TOPページ

お問い合わせ

株主様ご優待制度に関する
お問い合わせ先

フォスター電機株式会社
IR・ガバナンス統括部 IR担当

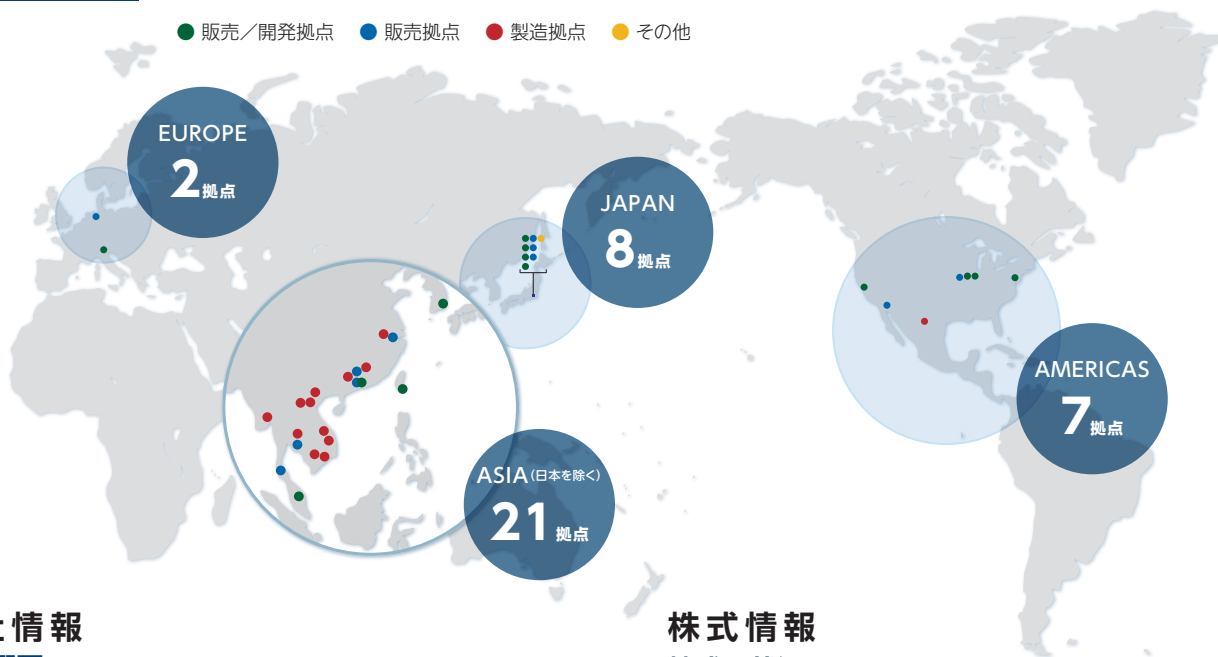
042-546-2305

受付時間
平日9:00～12:00、13:30～17:00

グループ会社

当社グループは全世界12か国・地域、38か所に開発・製造・販売拠点を展開しています。部品製造から製品製造まで一貫した高度な生産体制を構築しています。

● 販売／開発拠点 ● 販売拠点 ● 製造拠点 ● その他



会社情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	フォスター電機株式会社
英文商号	Foster Electric Company, Limited
創業	1949年6月20日
資本金	6,770,360,135円 東京証券取引所 プライム市場
本社	〒196-8550 東京都昭島市つつじが丘1-1-109 電話 042-546-2311(代表)
従業員	17,258名(中国・番禺の製造委託先を含む)
ホームページ	https://www.foster.co.jp/

役員 (2022年6月24日現在)

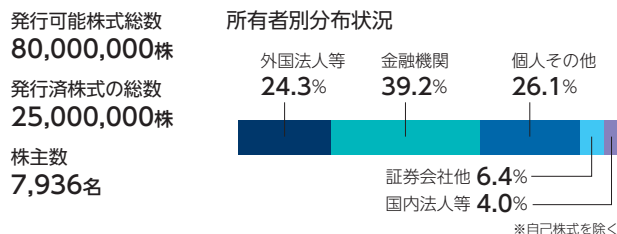
取締役会長	吉澤 博三	上席執行役員	白川 英俊
代表取締役社長 CEO	成川 敦	上席執行役員	田中 達人
専務取締役	呂 三鉄	上席執行役員	高原 泰秀
常務取締役	岸 和宏	上席執行役員 CFO	望月 昭人
取締役	三浦 広貴	上席執行役員	金井 直樹
社外取締役	松本 実	上席執行役員	浅田 裕之
社外取締役	後藤 康浩	執行役員	長澤 輝重
社外取締役	中条 薫	執行役員	作田 雄治
常勤監査役(社外)	木本 聡子	執行役員	呉 仁龍
監査役	猪熊 勉	執行役員	Nguyen Quan Hoang
社外監査役	鈴木 隆	執行役員	譚 貴海
社外監査役	大上有衣子	執行役員	黄 永忠

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

株式情報

株式の状況 (2022年3月31日現在)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,617	20.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,097	4.9
株式会社みずほ銀行	1,016	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	945	4.2
JPモルガン証券株式会社	665	2.9
みずほ信託銀行株式会社	405	1.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	361	1.6
MSIP CLIENT SECURITIES	345	1.5
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	317	1.4
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	315	1.4

持株比率は自己株式(2,647,224株)を控除して計算しております。

株式事務に関するお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合	お取引の証券会社等になります。
特別口座の場合 ※単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の全国本支店



注意

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届ください。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社等にお問い合わせください。

証券会社等とお取引がない株主さま

…みずほ信託銀行 証券代行部

☎ 0120-84-0178